ぜひ
みなさんのご意見を
お聞かせください。

札幌市都市計画マスタープラン素案

概要版

Public Comment

平成15年10月

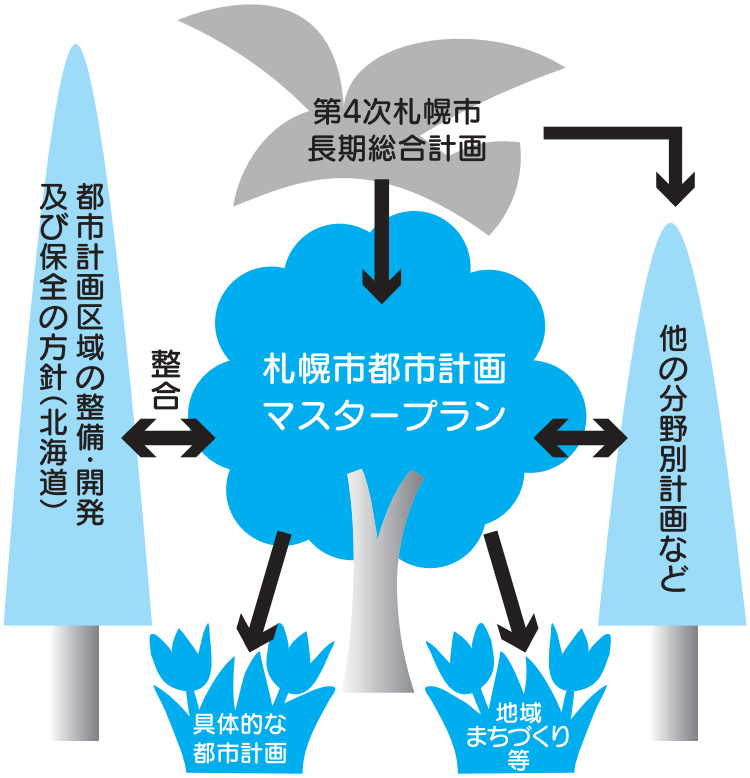
札幌市

みなさんの声が札幌の都市づくりの新しい指針となります。

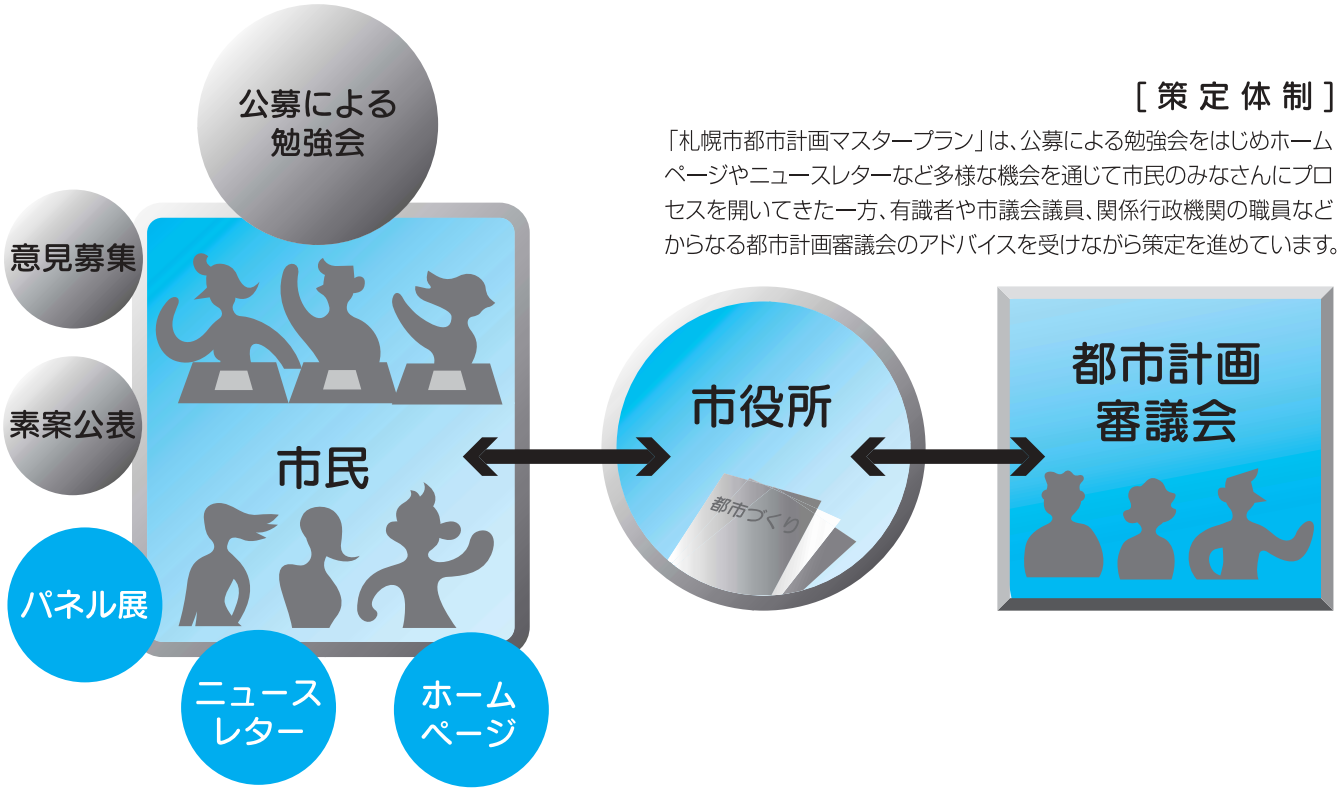
札幌の都市づくりの将来像と取り組みの方向を整理します。

札幌はいま、人口や産業が急速に集中する拡大成長期から安定成熟期へと移行し、これを支える都市づくりも（※）大きな転換期を迎えています。「札幌市都市計画マスタープラン」は、これからの都市づくりの指針として、札幌が目指すべき将来像と取り組みの方向性を全市的な視点からまとめたものです。これにより、都市づくりの総合性・一体性を確保し、また、この計画を市民・企業・行政それぞれに開かれ、共有されるものとして策定することで、今後の協働の都市づくりを推進する一助とすることが目的です。なお、「札幌市都市計画マスタープラン」は、第4次長期総合計画を上位とする中間計画で、都市づくりの分野を担い、他分野との連携・整合を図りながら定めます。また、北海道が定める広域のマスタープランである「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」との整合を図りつつ定めます。

※都市づくり:道路や公園の整備、建築物の規制誘導、緑地の保全創出など、主としてハード面での整備を対象にした取り組み。



都市計画法第18条2の規定による「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として定めます。



［策定体制］

「札幌市都市計画マスタープラン」は、公募による勉強会をはじめホームページやニュースレターなど多様な機会を通じて市民のみなさんにプロセスを開いてきた一方、有識者や市議会議員、関係行政機関の職員などからなる都市計画審議会のアドバイスを受けながら策定を進めています。

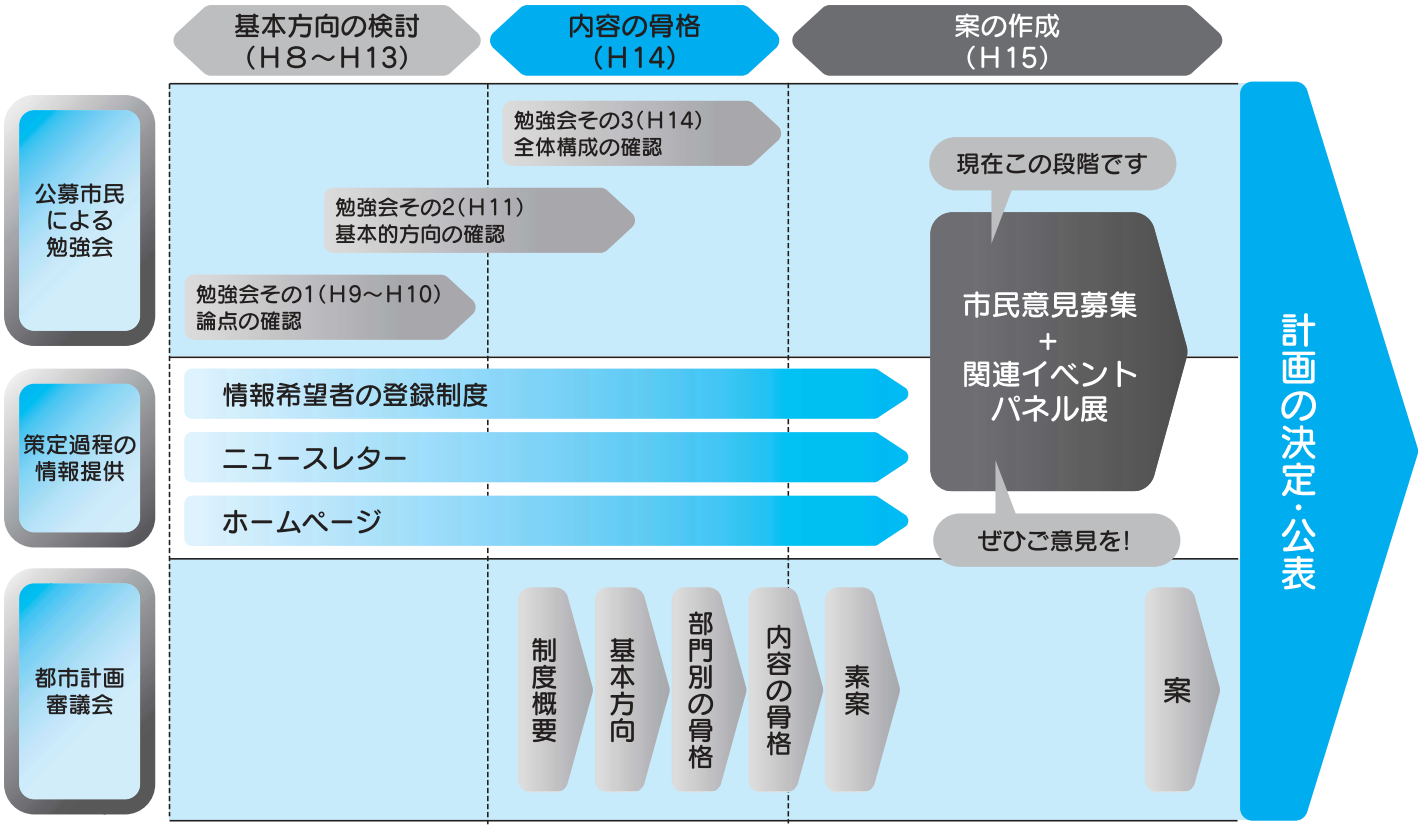
※歴史写真提供／北海道大学附属図書館

この素案は公募で集まった市民のみなさんと行政・専門家などが知恵を寄せ合ってつくりました。

市民のみなさんに分かりやすく、開かれた計画として策定するため、公募でお集まりいただいた市民のみなさんと「都市計画マスタープラン勉強会」を開催しました。この勉強会は、平成9年から11年、平成14年から15年にかけて開かれ、検討過程の内容をもとに熱心な意見交換を重ねていただきました。また、勉強会の模様など、検討過程の情報はニュースレターやホームページで順次公開し、希望する方々には直接郵送することも行ってきました。さらに、平成14年度からは都市計画審議会でも段階的な内容説明を行い、専門家をはじめとする委員から直接アドバイスをいただきました。
今後は、この素案に対してのご意見を募集し、再検討を行い、最終案をまとめていく予定です。

勉強会の様子

［策定までの流れ］



求められているのは新しい時代の新しい都市づくりです。

都市づくりにはそれぞれの時代にそれぞれのテーマがありました。

都市は生きています。札幌は1869年（明治2年）、北海道開拓の拠点都市として計画的に誕生しました。
これまで人口・産業の集中に対応し、道路網や公共交通を充実するとともに、新たな市街地を郊外部に計画的に整備するなど、受け皿を拡大することで大きく成長してきました。
これからの都市づくりの基本方向を考えるにあたり、これまでの札幌の都市づくりを振り返ってみましょう。

開拓期

1869（明治2年）
▼
1899（明治32年）

北海道開拓の拠点都市として国による都市づくりがスタートしました。

●都心部の原型の形成
●周辺都市間、衛星村落間を結ぶ道路の形成

戦前

1899（明治32年）
▼
1945（昭和20年）

北海道の中心都市として、その成長を支える公共交通機関などが整備されました。

●馬鉄、定山渓鉄道など公共交通の始まり
●旧都市計画法の適用とさまざまな都市基盤の整備

戦後

1945（昭和20年）
▼
1972（昭和47年）

急成長を支える積極的な区画整理事業やオリンピックを前にした骨格基盤整備が進められました。

●都心周辺での区画整理事業の積極的実施
●オリンピックを前にした地下鉄などの基盤整備

政令都市移行後

1972（昭和47年）
▼
現在

新しい都市計画制度を運用し、計画的、効率的な市街地の整備・拡大を進めました。

●無秩序な市街地拡大の抑制
●良好な民間開発の誘導

※地図出典／（財）日本地図センター発行『地図で見る札幌の変遷』

※歴史写真提供／北海道大学附属図書館

いま、必要なのは都市づくりの質的な転換です。

札幌は開拓期からおよそ130年余の比較的短い期間で人口180万人を超える大都市へと成長しました。
開拓当初からの計画的な都市づくりにより、基礎的な都市基盤は全国的にみても高い水準で確保されています。
しかし、今日、都市をとりまく状況は大きく変化し、拡大期における都市づくりとはまったく対照的ともいえる
新たな課題に直面しており、基本方向の質的な転換が求められています。

基盤は整いましたが都市をとりまく状況が大きく変化しています。

これまでの都市づくりは、人口や産業の急速な集中に対し、これを支える都市基盤を計画的、効率的に整備することが主要な課題でした。しかし、こうした人口や産業の急速な成長という前提そのものが変化し、さらに人々の価値観やライフスタイルの多様化、環境問題、都市づくりへの市民の関心の高まり、財政の制約など都市をとりまく状況が構造的に変化してきています。

都市をとりまく7つの構造的変化

- 価値観やライフスタイルの多様化
- 地球環境問題の深刻化
- 人口増加の鈍化と少子高齢化の進展
- 都市づくりへの市民の関心の高まり
- 経済・情報のグローバル化と地方分権
- 急激な都市の拡大の終焉
- 財政状況の制約

現場ではいくつもの新しい課題に直面しています。

都市を取り巻く状況の変化により、具体的な都市づくりの現場では日々新たな課題に直面しています。例えば、商業施設の大規模化や、郊外での立地動向の高まりがみられたり、まちなかのマンションが新しい居住形態として定着しつつある一方、建設をめぐる問題が複雑化し、調整が長期化するなど、実にさまざまな課題が生じています。

新たな5つの課題

画一的な対応の限界
街の歴史や特質がそれぞれ異なる、多様で個性的な既成市街地の課題には、地区ごとにきめ細かく考えて対応していかなければなりません。

一層多様化する開発の動き
市街化調整区域でのさまざまな開発の動き、商業施設の大規模化や郊外での立地などを目指した動きが出てきています。こうした土地利用動向に対応する必要があります。

限られた財源の有効な活用
急成長期に整備した公共施設の更新期が今後集中して到来するなか、より効果的な公共投資を考える必要が高まっています。

社会・経済の変化への対応
計画当初の頃とは違って、その後の状況変化により、土地が長期遊休化している事例や、将来に備えて確保した学校用地が不要となる事例がみられます。

地域での価値観の共有
まちなかのマンションが新たな居住形態として定着しつつある一方、建築をめぐる問題が複雑化し、調整が長期化する事例もみられます。

都市づくりの基本方向を質的に転換することが必要です。

従来の都市づくりの枠組みだけでは対応できない今日的な課題に対して新しい都市づくりの観点が求められています。基礎的な都市基盤の拡充整備に主眼を置いたこれまでの都市づくりの進め方を、右の4つの観点を重視した新しい都市づくりへと質的に転換することが必要です。

新しい4つの観点

- 成熟社会を支える都市づくり
- 効果的な維持・管理が可能な都市づくり
- 環境と共生する都市づくり
- 地域コミュニティの活力を高める都市づくり

持続可能なコンパクト・シティへの

持続可能な都市づくりに必要なのは「2つの視点」と共通キーワード「コンパクト」です。

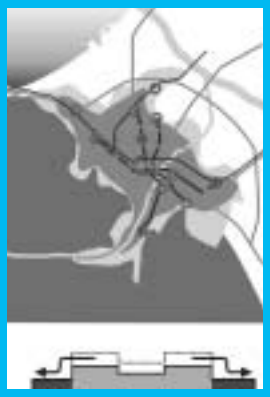
都市づくりの質的な転換を図るため、4ページでご紹介した新しい4つの観点を踏まえ、これからの都市づくりの理念として「持続可能なコンパクト・シティへの再構築をともに進めよう」を掲げます。「持続可能なコンパクト・シティ」の考え方には「都市全体」と「地域」の2つの視点があり、どちらにも共通するキーワードが「コンパクト」です。(※)

※コンパクト:
市街地の規模を小さくする意味で用いているものではありません。都市全体及び身近な地域の両面で都市機能のまとまりが保たれるとともに、「都市づくりの原則」で掘り下げた考え方が実現されることを示す言葉として用いています。

都市全体の視点から

都市全体として機能的なまとまりを保ち、より魅力的で活力あふれるまちとなることを重視します。そのため、市街地の範囲を維持し、周辺自然環境を保全しながら、同時に市街地内では地下鉄沿線の有効活用を誘導するなど、いまある都市基盤の上手な再生・活用を図ります。

これまでは.... 新たな市街地を郊外に整備・拡大しながら都市の動向・課題に対応

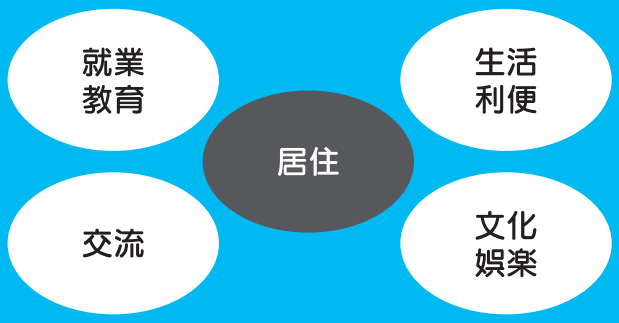


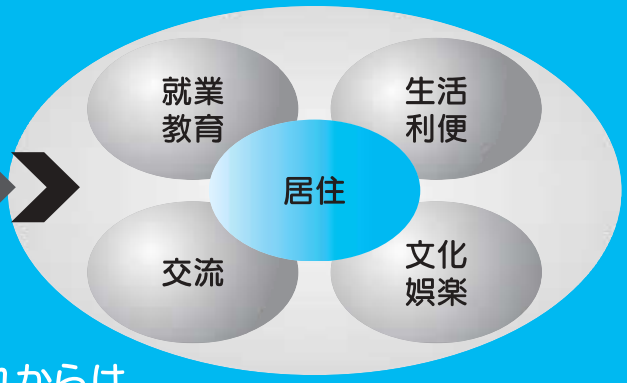
機能の集積度、都市活動の活発さ

これからは....
市街地の拡大抑制を基調とし、
既存都市基盤を有効に活用しながら魅力と活力〔質〕を向上

身近な地域の視点から

身近な徒歩圏内に日常的な生活を支える多様な機能がまとまった便利で快適な生活圏がつくられることを重視します。そのため、居住機能を中心に、買い物、仕事、学習などの多様な機能の連携、複合を図ります。





これまでは...
- 各機能を明確に区分して配置
- 拡大、拡散
- 機能の純化

これからは...
- さまざまな機能が、居住機能を中心にまとまりを持って構成
- 内部集約、まとまり(集積)
- 機能の複合

再構築をともに進めましょう。

新しい都市づくりを実現するためのよって立つべき共通の思い、価値観を明確にするため「5つの原則」を考えました。

新しい都市づくりの理念をより鮮明化し、実現していくためのよって立つべき共通の価値観を明確にするため、4ページでご紹介したような状況の変化、直面している課題、求められている新しい観点、さらに市民のみなさんから寄せられたご意見などを踏まえ、都市づくりの原則を5つ考えました。①～③は都市づくりの目標となるもの。④⑤は取り組みの進め方となるものです。

都市づくりの5つの原則

目標系

1. 一人ひとりの暮らしの質の向上を支えます
2. 自然と共生し北の風土特性を尊重します
3. 多くの人が集まる場を大事にします

進め方系

4. 既存資源を上手に再生・活用します
5. 施策の総合化・重点化と協働を重視します

取り組みのための行動目標として「2つの基本目標」を定めました。

新しい理念と原則を踏まえ、具体的な取り組みを進めるために、2つの基本目標を定めました。これは、今後の都市づくりには地域の特性を踏まえた、きめ細かな取り組みが求められると同時に、個々の取り組み相互の連携を都市全体の魅力と活力の向上へとつなげていくことが必要であるとの2つの視点から導かれました。

2つの基本目標

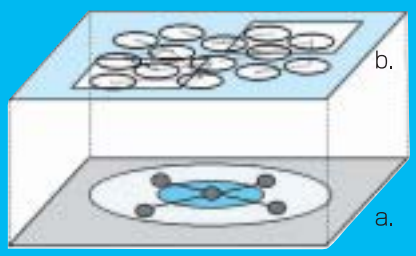
全市的な都市構造の維持・強化

いまある都市の骨格をしっかりと守り、その中身を充実させていきます。

①外延的拡大の抑制を基調とした市街地内に、都市の魅力と活力を高める拠点を効果的に配置し、各々の機能を向上する。
②ゆたかな都市生活の場の創出と都市個性の伸長に向け、市街地内外における魅力あるオープンスペースを充実する。
③拠点の機能向上を支えることに加え、快適さやわかりやすさ、歩行者空間の創出などにも配慮した交通体系を確立する。

地域の取り組みの連鎖

地域の歴史や地形、課題、目標、住民活動の熟度など、さまざまな特性に応じた、きめ細かな個々の取り組みを、相互に連鎖させていきます。



b.地域の取り組み
※「地域」は課題の広がりなどに応じて多様に設定し得る
a.都市構造の維持・強化